



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 廣中 龍蔵
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,377	△7.0	82	△43.0	83	△42.3	△33	—
2024年3月期	3,630	△7.4	144	△48.5	144	△48.6	106	△47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△4.82	—	△1.3	2.6	2.4
2024年3月期	15.16	—	4.0	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,135	2,641	84.2	377.45
2024年3月期	3,188	2,717	85.2	388.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,641百万円 2024年3月期 2,717百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	74	△4	△41	2,188
2024年3月期	81	△100	△40	2,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	41	39.6	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	41	—	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		60.9	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.6	100	21.0	100	20.3	69	—	9.86

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,999,000株	2024年3月期	6,999,000株
2025年3月期	113株	2024年3月期	113株
2025年3月期	6,998,887株	2024年3月期	6,998,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加が下支えとなる一方、資源価格高止まりや円安進行によるコスト増が企業収益を圧迫し、緩やかな回復基調にとどまりました。

当社が事業領域とするデジタルマーケティング関連領域におきましては、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革する「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」に対する国内企業の投資意欲は底堅く、2024年の情報サービス業全体の売上高は、前年比105.5%、またインターネット付随サービス業全体の売上高は前年比103.6%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査」）。アフターコロナの定着や旺盛なインバウンド需要を受け、生活者の購買行動はさらに多様化し、多くの企業において、顧客一人ひとりのニーズに応えるサービスの開発やマーケティング活動がますます重要になるとともに、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金上昇への対応として、デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化など抜本的なビジネス改革に対する取り組みが必要となっています。

このような事業環境の中、当社は今後の事業成長に向けて、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行くとともに、生成AIツールを活用した新しいサービスの開発に注力する方針としています。当事業年度の取り組みとしましては、ペット業界の顧客企業に対し、文書生成AI機能を活用した報告書作成システムの構築を支援したほか、ホテル業界の顧客企業に対しては音声AIを活用したフロント業務改善のPoC等を実施しました。また業務の効率化に向けた生成AI利活用も推進しており、当社が顧客から受託したコーポレートサイト刷新プロジェクトにおいて、情報設計、コンテンツ制作、ビジュアル制作、プロジェクト管理といった一連の工程を、複数の生成AIツールを活用し、効率化と高品質の両立を図りながら、プロジェクトの収益性を高める取り組みを行っております。

一方、企業のDXに対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の獲得競争がますます激しくなっており、当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、対応スピードを上げて取り組んでおりますが、人材採用につきましては計画通りに進捗しない状況が続くこととなりました。

業績に関しましては、前年に引き続きプロジェクトの規模の縮小や終了が重なったほか、重要施策と位置づけていた重点顧客創出の進捗が芳しくなく、また親会社グループからの受注も減少したことから、売上高・利益ともに前事業年度比で減少しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,377百万円（前事業年度比7.0%減）、営業利益82百万円（前事業年度比43.0%減）、経常利益83百万円（前事業年度比42.3%減）となりました。当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損90百万円、法人税、住民税及び事業税を20百万円、法人税等調整額を6百万円計上したことから損失となり、当期純損失33百万円（前事業年度は当期純利益106百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ52百万円減少し、3,135百万円（前年同期比1.7%減）となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加27百万円、契約資産の増加20百万円等によるものであります。主な減少要因としては、投資有価証券の減少90百万円等によるものであります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ22百万円増加し、494百万円（前年同期比4.9%増）となりました。主な増加要因は、買掛金の増加74百万円等によるものであります。主な減少要因としては、未払金の減少24百万円、賞与引当金の減少20百万円、預り金の減少11百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ75百万円減少し、2,641百万円（前年同期比2.8%減）となりました。減少要因は当期純損失33百万円の計上、及び配当金の支払い41百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の85.2%から84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより2,188百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失6百万円を計上し、増加要因として、投資有価証券評価損の計上90百万円、仕入債務の増加額74百万円、減価償却費の計上7百万円等があり、また減少要因として、未払金の減少額26百万円、賞与引当金の減少額20百万円、その他に含まれる契約資産の増加額20百万円、法人税等の支払額15百万円等により、74百万円の収入（前年同期は81百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、4百万円の支出（前年同期は投資有価証券の取得による支出90百万円等により100百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として配当金の支払い41百万円により、41百万円の支出（前年同期は40百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、大手企業を中心とした賃上げやインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調が期待できる一方で、米国の関税政策など外部環境の不確実性が高まっており、景気の下振れリスクが高まりつつあり、当面は不安定な推移が続くと見込まれます。一方、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」に対する企業の投資意欲は依然として堅調であり、当社の事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと期待されます。

このような事業環境の中、当社は、強みとするUX（ユーザー・エクスペリエンス「顧客体験」）の知見を活かし、生成AIツールの活用によってサービスの提供領域を広げ、デジタル・リアル（店舗等）を問わないマルチチャネル化にスピードを上げて取り組み、また営業面を中心に、親会社である株式会社NTTデータ及びNTTデータグループ企業との協業を強化して行く方針です。顧客企業に対して複数のソリューションを総合的に提供することで顧客基盤を強固にするとともに、多様なパートナー企業との共創により、デジタル技術、生成AI技術を活用したプロダクトや新しいサービスの開発に取り組んでまいります。

一方、デジタル人材の流動性は高く、当社人材の流出リスクも高い上、優秀な人材の獲得は引き続き困難な状況が続いています。当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、人材教育と採用に注力し、デジタル人材を育成する取り組みを推進する方針です。また、新規採用者が当社事業において戦力となるまでには、高度なスキルや知識の他、顧客企業の業務や課題に対する深い理解と実務経験が必要であり、一定の育成期間を要するため、スピードを上げて人材育成を行うとともに、魅力的な職場環境作りに努めてまいります。

以上のことから、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は3,500百万円（当期比3.6%増）を予想しております。利益面に関しましては、採用費や教育費、生成AI人材への転換費用等の人材強化のための費用の増加を見込み、営業利益100百万円（当期比21.0%増）、経常利益100百万円（当期比20.3%増）、当期純利益69百万円（当期は当期純損失33百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,645	2,188,318
売掛金	778,307	774,782
契約資産	9,259	29,566
仕掛品	5,383	3,994
貯蔵品	867	803
前払費用	38,321	49,299
その他	10,368	2,995
流動資産合計	3,003,154	3,049,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175	162
工具、器具及び備品（純額）	7,630	9,112
有形固定資産合計	7,805	9,274
無形固定資産		
ソフトウェア	12,290	7,850
無形固定資産合計	12,290	7,850
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	—
敷金及び保証金	42,416	42,060
繰延税金資産	33,014	26,887
その他	0	0
投資その他の資産合計	165,431	68,947
固定資産合計	185,527	86,072
資産合計	3,188,682	3,135,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,270	322,115
未払金	72,336	47,496
未払費用	10,771	7,624
未払法人税等	8,847	17,683
未払消費税等	21,042	25,699
契約負債	7,146	2,867
預り金	23,688	12,552
賞与引当金	72,970	52,594
流動負債合計	464,075	488,634
固定負債		
その他	7,127	5,465
固定負債合計	7,127	5,465
負債合計	471,203	494,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金		
資本準備金	606,391	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	651,875	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,494,715	1,418,968
利益剰余金合計	1,494,715	1,418,968
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,717,479	2,641,732
純資産合計	2,717,479	2,641,732
負債純資産合計	3,188,682	3,135,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,630,562	3,377,900
売上原価	2,813,043	2,693,917
売上総利益	817,519	683,983
販売費及び一般管理費	672,617	601,355
営業利益	144,902	82,627
営業外収益		
受取利息	22	1,220
未払配当金除斥益	174	177
補助金収入	218	—
為替差益	—	202
その他	26	123
営業外収益合計	440	1,723
営業外費用		
支払手数料	1,248	1,246
その他	10	11
営業外費用合計	1,259	1,257
経常利益	144,083	83,093
特別損失		
投資有価証券評価損	—	90,000
特別損失合計	—	90,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,083	△6,906
法人税、住民税及び事業税	27,652	20,719
法人税等調整額	10,322	6,127
法人税等合計	37,974	26,846
当期純利益又は当期純損失(△)	106,108	△33,753

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,112,776	39.3	1,118,407	41.2
II 経費	※	1,716,946	60.7	1,594,685	58.8
当期総製造費用		2,829,722	100.0	2,713,093	100.0
期首仕掛品棚卸高		18,067		5,383	
合計		2,847,790		2,718,476	
期末仕掛品棚卸高		△5,383		△3,994	
他勘定振替高		△29,364		△20,564	
売上原価		2,813,043		2,693,917	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
外注費	1,459,111 千円	外注費	1,336,793 千円
地代家賃	66,873	地代家賃	67,030
ソフト使用料	66,655	ソフト使用料	73,241
支払手数料	30,392	支払手数料	33,937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,428,851	1,428,851	△78	2,651,614	2,651,614
当期変動額									
剰余金の配当					△40,243	△40,243		△40,243	△40,243
当期純利益					106,108	106,108		106,108	106,108
当期変動額合計	-	-	-	-	65,864	65,864	-	65,864	65,864
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,494,715	1,494,715	△78	2,717,479	2,717,479

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,494,715	1,494,715	△78	2,717,479	2,717,479
当期変動額									
剰余金の配当					△41,993	△41,993		△41,993	△41,993
当期純利益					△33,753	△33,753		△33,753	△33,753
当期変動額合計	-	-	-	-	△75,746	△75,746	-	△75,746	△75,746
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,418,968	1,418,968	△78	2,641,732	2,641,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	144,083	△6,906
減価償却費	6,413	7,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,091	△20,376
受取利息	△22	△1,220
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	90,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,797	3,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,841	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,787	74,844
未払金の増減額 (△は減少)	15,417	△26,541
その他	△31,604	△42,894
小計	121,045	79,836
利息の受取額	22	1,220
法人税等の支払額	△39,674	△15,156
法人税等の還付額	—	8,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,393	74,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,858	△3,973
無形固定資産の取得による支出	△6,096	△752
敷金及び保証金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,954	△4,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△40,165	△41,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,165	△41,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,727	27,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,372	2,160,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,645	2,188,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータグループ)	321,582	SIPS事業
株式会社NTTデータ	800,279	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	447,404	SIPS事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	869,158	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	462,005	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報の追記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	388.27円	377.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	15.16円	△4.82円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	106,108	△33,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	106,108	△33,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,998,887	6,998,887

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。